

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年7月)

発表日 2009年9月10日(木)

～緩やかな減少傾向に変わりなし～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	製造業 前期比	製造業 前年比	非製造業 前期比	非製造業 前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
08	1-3月	0.8	0.8	▲3.1	▲1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲1.5	5.3	0.4	4.9	▲1.4	8.0	▲0.3	0.7	3.0	▲15.9	▲7.1	1.0
	7-9月	▲8.9	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲8.6	▲5.7	▲7.8	▲10.7	▲5.4	▲2.5	▲9.4	▲6.1
	10-12月	▲15.1	▲23.7	▲22.4	▲33.1	▲10.0	▲15.8	▲15.7	▲19.3	▲1.2	▲8.4	▲31.3	▲38.5
09	1-3月	▲9.9	▲29.4	▲31.1	▲51.0	4.9	▲12.8	▲16.3	▲35.7	1.0	▲2.0	▲42.1	▲63.7
	4-6月	▲4.9	▲33.4	10.8	▲47.0	▲12.1	▲23.7	▲15.9	▲44.9	12.7	7.0	▲6.2	▲65.7
	7-9月(見)	▲8.6	▲31.6	▲15.0	▲48.9	▲4.7	▲17.2	▲8.5	▲44.8	8.8	23.9	13.0	▲57.8
08	1月	16.8	11.4	8.6	3.5	18.4	19.1	5.0	▲1.2	▲2.4	▲27.8	38.9	39.8
	2月	▲13.1	2.4	▲5.5	▲1.5	▲14.1	5.2	5.8	8.4	8.0	▲10.1	▲16.3	5.9
	3月	▲11.7	▲6.2	▲7.5	▲4.9	▲7.8	▲7.1	▲6.0	▲1.1	▲9.9	32.7	▲27.3	▲13.7
	4月	9.8	0.5	2.9	0.9	6.4	0.3	1.4	▲1.3	15.0	5.8	19.4	▲4.7
	5月	6.1	5.1	6.3	▲1.0	5.9	10.5	8.9	14.8	▲11.4	▲17.5	12.1	6.8
	6月	▲3.9	9.7	1.6	13.8	▲1.7	12.4	▲14.6	▲9.5	4.5	▲31.1	▲10.3	0.8
	7月	▲2.2	▲4.7	▲8.0	▲4.9	▲4.0	▲4.9	2.3	▲3.7	▲3.0	▲2.4	▲7.8	▲7.2
	8月	▲11.1	▲13.0	▲10.9	▲12.2	▲9.8	▲13.6	▲7.8	▲27.4	▲2.3	▲9.1	3.2	▲9.3
	9月	3.8	▲4.2	4.0	▲8.6	3.9	▲0.1	8.8	1.4	0.6	1.5	▲1.1	▲2.5
	10月	▲5.3	▲15.5	▲4.5	▲18.4	▲6.9	▲13.7	▲9.6	▲13.2	▲1.1	▲9.6	▲30.1	▲44.2
	11月	▲12.2	▲27.7	▲27.7	▲43.7	▲0.3	▲14.3	▲11.6	▲21.4	6.8	▲3.6	▲12.2	▲44.0
	12月	▲2.7	▲26.8	3.4	▲35.9	▲6.4	▲18.9	▲5.5	▲23.6	▲11.8	▲11.4	21.1	▲29.4
09	1月	▲3.8	▲39.5	▲27.7	▲56.7	9.2	▲24.9	▲1.5	▲28.2	13.3	5.3	▲43.2	▲71.2
	2月	0.6	▲30.1	▲3.1	▲56.3	2.4	▲10.2	▲10.2	▲39.3	▲8.5	▲9.6	▲26.1	▲74.3
	3月	▲1.3	▲22.2	21.8	▲43.1	▲3.1	▲6.8	▲3.4	▲38.0	1.9	▲0.8	46.4	▲48.7
	4月	▲5.4	▲32.8	▲9.4	▲49.4	▲8.8	▲19.3	▲3.0	▲40.0	22.1	6.9	▲21.5	▲66.1
	5月	▲3.0	▲38.3	5.4	▲49.5	▲6.9	▲29.0	▲19.3	▲55.3	▲11.1	7.2	▲13.3	▲73.7
	6月	9.7	▲29.7	14.6	▲43.0	7.3	▲22.8	18.4	▲38.3	4.6	7.0	43.8	▲57.8
	7月	▲9.3	▲34.8	▲20.4	▲50.7	▲2.8	▲21.7	5.7	▲36.5	25.2	37.6	21.8	▲45.0

(出所)内閣府「機械受注統計」

○ 前月比▲9.3%と2ヵ月ぶりの減少

7月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、前月比▲9.3%と2ヵ月ぶりの減少となり、事前予想(コンセンサス: 同▲3.2%、レンジ: 同▲8.3%～+5.0%)を大幅に下振れる結果となった。前月の非鉄金属における急増からの反動減(全体に対する寄与度: ▲4.9%pt)が、見た目の振れ幅には大きく影響している。もともと振れの大きい統計であることに留意が必要であり、基調としては、非製造業を中心に緩やかな減少が続いているとの判断に変わりはない。

業種別にみると、製造業は前月比▲20.4%と3ヵ月ぶりの大幅な減少となった。非鉄金属における反動減の影響(同▲85.7%)が最も大きい、そのほかにも、一般機械工業(同▲32.0%)や化学工業(同▲18.8%)などが大幅に減少している。4-6月期以降、方向的には、鉱工業生産や企業収益の持ち直しが続いていることから、既に製造業の受注は底打ちしている。しかし、稼働率水準が極めて低い状況であることに変わりはなく、新規投資意欲の回復までには至っていない。均してみれば、製造業の受注は、おおむね横ばい圏内での動きとなっている。

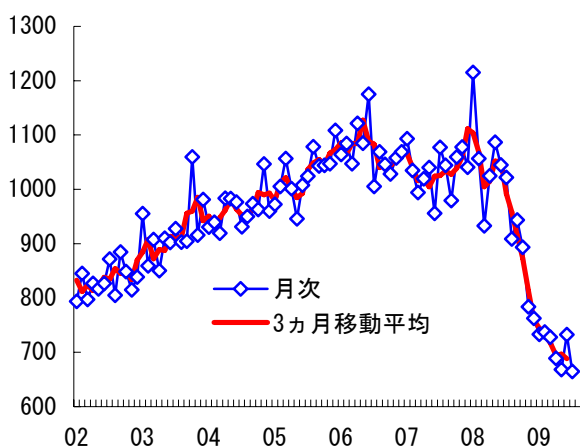
非製造業(船舶電力除く)も、同▲2.8%と2ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、農林漁業(同+5.5%)、金融・保険業(同+25.6%)などが増加したものの、運輸業(同▲6.7%)や通信業(同▲11.9%)などが減少している。非製造業に関しては、製造業の不振の影響がラグを伴って、波及している可能性があり、緩やかな減少が続いている。

○ 稼働率水準の低さなどを背景に、設備投資の目立った回復は期待できず

7月水準の4－6月期平均対比は、▲4.6%となった。内閣府見通し（前期比▲8.6%）を達成するには、8、9月にそれぞれ前月比▲4.2%以上で良いことから、現時点では見通し達成は十分に可能な範囲だ。

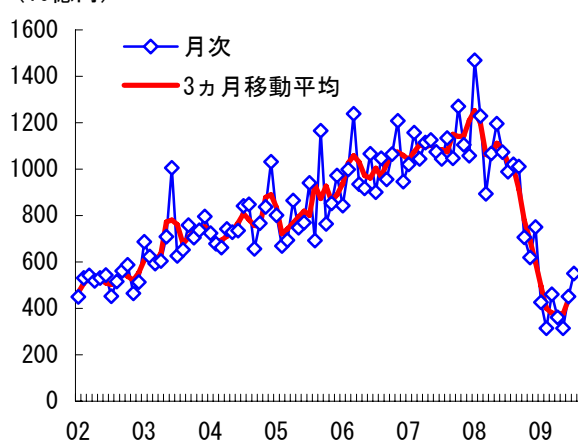
景気全体感からみれば、いつまでも機械受注の減少が続くような状況からは脱している。7－9月期も、輸出や鉱工業生産は高い伸びが見込まれており、製造業を中心に回復が続く見込みである。また、非製造業の受注に関しても、過去の経験則では製造業の底打ちから、1四半期程度のタイムラグを伴って、減少に歯止めがかかる傾向がみられる。したがって、非製造業の下振れには注意が必要となるものの、目先、機械受注の減少にも歯止めがかかってくるだろう。ただし、底打ち後も、稼働率水準が低い状況は続くと思われ、ことから、機械受注に目立った回復はあまり期待できない。実際、関連統計である工作機械受注（内需）をみても、底打ちはしたものの、おおむね横ばい圏内での動きが続いている。以上を踏まえると、設備投資の弱さが景気回復の足を引っ張る構図は続く可能性が高いだろう。

（10億円） 船舶・電力除く民需（季調値）



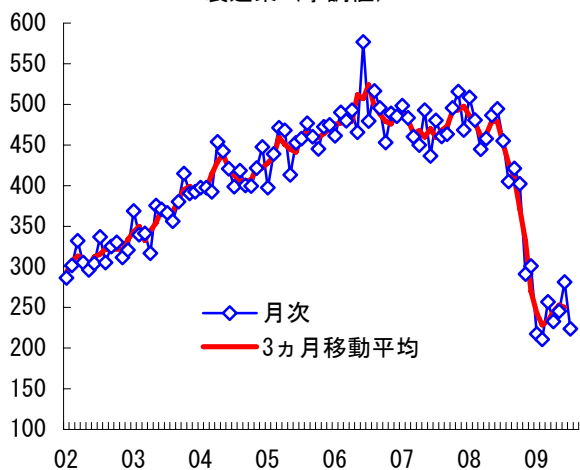
（出所）内閣府「機械受注統計」

（10億円） 外需（季調値）



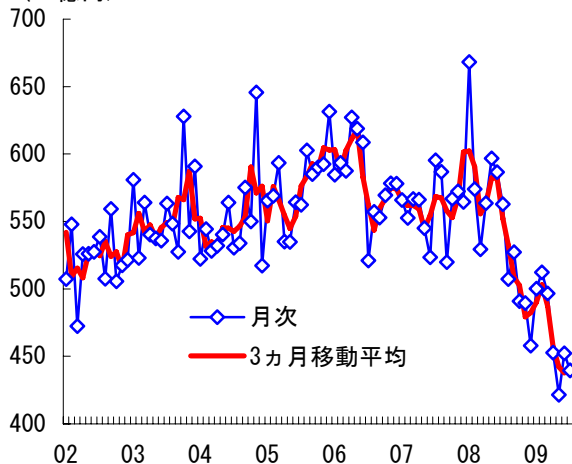
（出所）内閣府「機械受注統計」

（10億円） 製造業（季調値）



（出所）内閣府「機械受注統計」

（10億円） 船舶電力除く非製造業（季調値）



（出所）内閣府「機械受注統計」